

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月31日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	手間いらず株式会社
【英訳名】	Temairazu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 中野 寿男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 中野 寿男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期累計期間	第20期 第2四半期累計期間	第19期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	803,767	889,373	1,631,008
経常利益 (千円)	572,504	654,214	1,179,352
四半期(当期)純利益 (千円)	382,079	425,336	782,582
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	717,041	717,041	717,041
発行済株式総数 (株)	6,479,834	6,479,834	6,479,834
純資産額 (千円)	4,769,966	5,420,551	5,089,200
総資産額 (千円)	5,054,105	5,761,583	5,378,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.97	65.65	120.78
1株当たり配当額 (円)	12.5	13.0	27.5
自己資本比率 (%)	94.4	94.1	94.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,048	447,746	730,587
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2	1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,490	97,008	168,608
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,739,657	5,398,076	5,047,336

回次	第19期 第2四半期会計期間	第20期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.62	32.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### わが国経済の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化の動きが進みました。しかしながら、依然として感染症の収束の兆しは見えず、また長期化するウクライナ情勢や円安基調の経済情勢を背景とした物価高による消費マインドの低下も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

##### 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、2022年10月11日から、日本への入国制限緩和と日本国内での全国旅行支援が開始され、旅行需要の急速な回復が見られました。訪日外客数においては、韓国、台湾、香港などの東アジアからの訪日客の増加が顕著に見られ、日本政府観光局の発表によると、2022年12月の訪日外客数は1,370,000人でした。コロナ前の2019年12月の訪日外客数2,526,387人の約5割強まで回復したことになります。2022年10月から12月の3か月では、訪日外客数の総数は2,803,146人となり、コロナ前の2019年10月から12月の総数に対して4割弱まで回復しています。2022年7月から9月の3か月間との比較では5倍を超える数字となっており、先述の入国規制緩和を受けて増加したことが分かります。宿泊施設全体の客室稼働率においては、観光庁の発表によると、2022年10月は53.8%、同年11月は55.8%となり、前年同月比ではそれぞれ13.0%、8.9%の上昇となりました。また、新型コロナウイルス感染症前の2019年同月比でも10月、11月共にマイナス9.8%まで回復しました。これまでゼロコロナ政策を継続してきた中国でも方針が転換されたことで、今後、中国からの訪日外客数の増加により宿泊旅行業界の更なる活性化が期待されます。しかしながら、中国国内での感染急拡大に伴い、日本では中国本土からのフライトに対する水際対策が取られており、今後の中国国内の動向および日本の水際対策にも注視が必要な状況です。国内の宿泊需要の回復にあたり、当社においては引き続きシステム連携や利便性の向上等、積極的に進めてまいります。

##### 業績の概況

アプリケーションサービス事業において、入国規制の緩和および全国旅行支援の実施により宿泊需要に回復が見られたことから、当第2四半期累計期間の売上高は889,373千円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は653,142千円（前年同期比15.0%増）、経常利益は654,214千円（前年同期比14.3%増）、四半期純利益は425,336千円（前年同期比11.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

(アプリケーションサービス事業)

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、お客様である宿泊施設の自社予約比率向上の一助になる事を目的に、Google ホテル無料予約リンクに対応いたしました。これにより、TEMAIRAZUと対応済み自社ホームページ用予約システムを併用している宿泊施設は、ユーザーがGoogleの様々なサービスでホテルを検索した際に、自社公式サイトの料金や空室情報をリアルタイムに、そして自動で検索結果に表示させることができ、そこから自社公式サイト予約ページへのダイレクトアクセスが可能な為、自社公式サイトへの流入促進、さらには自社ホームページからの直接予約の増加が期待でき、リピーター顧客の獲得につながることも収益の最大化を図ることができます。また、TEMAIRAZUのオプション機能としてご利用いただける自社ホームページ用宿泊予約システム『手間なしNEXT』が、株式会社JTBビジネスイノベーターズが提供する予約決済システム『JTB Book&Pay』とシステム連携を開始いたしました。決済システムの選択肢が増えたことで、宿泊施設ではより便利に『手間なしNEXT』を利用することができます。さらに、宿泊施設での業務効率化を目的に、TEMAIRAZUのユーザーインターフェイス(UI)デザインのリニューアルを行いました。初めての方でも直感的に操作ができるようなデザインにしたことで、ユーザーの操作性や視認性の向上を図り、TEMAIRAZUでの業務をより効率的に行えるようにしました。

営業活動においては、システム連携パートナー企業のイベントへの出展や共同ウェビナーの開催など、回復傾向にある宿泊業界に向け積極的にプロモーション活動を行いました。また、全国旅行支援開始に向けての宿泊施設のサポートやシステム面での準備にも注力いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高が871,109千円(前年同期比10.1%増)となり、セグメント利益は713,716千円(前年同期比11.9%増)となりました。

(インターネットメディア事業)

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の見直し、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上、記事コンテンツの充実等の対策を継続して行いました。この結果、インターネットメディア事業の当第2四半期累計期間の売上高は18,263千円(前年同期比45.5%増)となり、セグメント利益は12,792千円(前年同期比135.6%増)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ383,262千円増加し、5,761,583千円となりました。流動資産は372,902千円増加し、5,695,548千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加350,739千円です。固定資産は10,360千円増加し、66,034千円となりました。主な要因は繰延税金資産の増加1,036千円です。

当第2四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ51,911千円増加し、341,032千円となりました。流動負債は51,911千円増加し、341,032千円となりました。主な要因は未払法人税等の増加32,674千円です。なお、当社に固定負債はありません。

当第2四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ331,351千円増加し、5,420,551千円となりました。主な要因は四半期純利益425,336千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少97,184千円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は447,746千円(前年同四半期累計期間は343,048千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益654,214千円の計上と法人税等の支払198,155千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は2千円となりました。(前年同四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローはありません。)これは、固定資産の取得による支出18千円と敷金及び保証金の回収による収入20千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は97,008千円(前年同四半期累計期間は87,490千円の使用)となりました。これは、配当金の支払い197,008千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,479,834	6,479,834	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	6,479,834	6,479,834	-	-

(注) 発行済株式のうち800株は現物出資によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	6,479,834	-	717,041	-	1,008,041

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邊 哲男	東京都港区	3,873,000	59.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	466,600	7.20
JP MORGAN CHASE BANK 385839 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	309,800	4.78
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	261,200	4.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	154,200	2.38
OLD WESTBURY SMALL AND MID CAP STRATEGIES FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	760 MOORE ROAD KING OF PRUSSIA, PA 19406, U.S.A (東京都新宿区6丁目27-30)	73,100	1.13
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	72,500	1.12
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	49,574	0.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	P.O. BOX 351, BOSTON, MA 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	42,993	0.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	36,100	0.56
計	-	5,339,067	82.40

(注) 2020年12月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルシーシー(Artisan Investments GP LLC)が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルシーシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スイート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	484,200	7.47

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,474,200	64,742	-
単元未満株式	普通株式 5,334	-	-
発行済株式総数	6,479,834	-	-
総株主の議決権	-	64,742	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 手間いらず株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁 目21番3号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を53株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,047,336	5,398,076
売掛金	266,340	280,140
その他	14,262	21,563
貸倒引当金	5,292	4,231
流動資産合計	5,322,646	5,695,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	28,054	28,694
減価償却累計額	26,925	27,305
工具、器具及び備品(純額)	1,128	1,388
有形固定資産合計	1,128	1,388
無形固定資産		
ソフトウェア	1,539	1,316
無形固定資産合計	1,539	1,316
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,692	31,728
その他	23,941	35,153
貸倒引当金	1,627	3,552
投資その他の資産合計	53,006	63,330
固定資産合計	55,674	66,034
資産合計	5,378,320	5,761,583
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	210,897	243,571
契約負債	21,061	26,052
その他	57,161	71,408
流動負債合計	289,120	341,032
負債合計	289,120	341,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	717,041	717,041
資本剰余金	1,008,041	1,010,533
利益剰余金	3,365,281	3,693,434
自己株式	1,165	458
株主資本合計	5,089,200	5,420,551
純資産合計	5,089,200	5,420,551
負債純資産合計	5,378,320	5,761,583

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	803,767	889,373
売上原価	62,632	73,474
売上総利益	741,134	815,898
販売費及び一般管理費	173,026	162,756
営業利益	568,108	653,142
営業外収益		
受取利息	242	268
その他	4,153	803
営業外収益合計	4,396	1,071
経常利益	572,504	654,214
税引前四半期純利益	572,504	654,214
法人税、住民税及び事業税	184,313	229,913
法人税等調整額	6,111	1,036
法人税等合計	190,425	228,877
四半期純利益	382,079	425,336

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	572,504	654,214
減価償却費	883	603
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	863
受取利息及び受取配当金	242	268
売上債権の増減額(は増加)	7,545	15,714
前払費用の増減額(は増加)	1,011	15,239
未払金の増減額(は減少)	1,371	962
未払費用の増減額(は減少)	475	2,582
未払消費税等の増減額(は減少)	5,965	7,248
預り金の増減額(は減少)	2,170	3,486
契約負債の増減額(は減少)	10,687	4,990
その他	3,127	1,905
小計	554,444	645,634
利息及び配当金の受取額	242	268
法人税等の支払額	211,638	198,155
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>343,048</b>	<b>447,746</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	-	18
敷金及び保証金の回収による収入	-	20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>	<b>2</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	87,344	97,008
自己株式の取得による支出	146	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,490</b>	<b>97,008</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,557	350,739
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,099	5,047,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,739,657	5,398,076

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	63,552千円	56,708千円
貸倒引当金繰入額	83	863

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	4,739,657千円	5,398,076千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,739,657	5,398,076

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月17日 定時株主総会	普通株式	87,466	13.5	2021年6月30日	2021年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月31日 取締役会	普通株式	80,994	12.5	2021年12月31日	2022年3月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 定時株主総会	普通株式	97,184	15.0	2022年6月30日	2022年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	84,233	13.0	2022年12月31日	2023年3月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	791,212	12,554	803,767	-	803,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	791,212	12,554	803,767	-	803,767
セグメント利益	637,906	5,430	643,337	75,229	568,108

(注)1. セグメント利益の調整額 75,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	871,109	18,263	889,373	-	889,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	871,109	18,263	889,373	-	889,373
セグメント利益	713,716	12,792	726,509	73,367	653,142

(注)1. セグメント利益の調整額 73,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第2四半期累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)  
顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当第2四半期累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)  
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	696,549	1,596	698,146
月額変動	158,287	16,666	174,954
その他	16,272	-	16,272
顧客との契約から生じる収益	871,109	18,263	889,373
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	871,109	18,263	889,373

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円97銭	65円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	382,079	425,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	382,079	425,336
普通株式の期中平均株式数(株)	6,479,170	6,479,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

第20期（2022年7月1日から2023年6月30日まで）中間配当については、2023年1月31日開催の取締役会において、2022年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	84,233千円
1株当たりの中間配当金	13.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年3月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月31日

手間いらす株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相 澤 陽 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている手間いらす株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、手間いらす株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。